

重点取組テーマ	小テーマ	整理番号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目(案)	H29末	H31末	H34末	主担当部	担当課		
							見込値	目標値	目標値				
1	(1) 県民による耐震対策の促進	J1-(1)-1		住宅耐震化の促進	住まいとまちの安全性を高めるために、倒壊のおそれのある昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅について、耐震診断の受診を促進する。	住宅耐震化にかかる戸別訪問の実施件数(戸/年)	1万戸/年	1.4万戸/年	1.4万戸/年	県土整備部	住宅政策課		
		J1-(1)-2			耐震性のない木造住宅の除却や耐震改修を行うための設計・工事への支援を行う。	住宅耐震化にかかる除却、耐震改修の県補助金交付件数(戸/年)	166戸/年	200戸/年	200戸/年	県土整備部	住宅政策課		
		J1-(1)-3		家具固定、転倒防止対策の促進	家具の転倒や散乱防止のための啓発を、住宅耐震化にかかる啓発と連携して実施することにより、県民の総合的な耐震対策の取組を促進する。	住宅耐震化にかかる啓発と連携した家具固定、転倒防止の啓発実施件数(件/年)	未実施	1.4万戸/年	1.4万戸/年	防災対策部	防災企画・地域支援課		
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末見込値			主担当部	担当課
		耐震基準を満たした住宅の割合							83.6%			県土整備部	住宅政策課
		県民の家具固定・転倒防止対策により安全が図られた割合							44.6%			防災対策部	防災企画・地域支援課
	(2) 県民による防災活動をさらに促進する	防災啓発の推進	J1-(2)-1		防災啓発の推進	県民による防災情報の理解促進を図るため、様々な手段を組み合わせて効果的な防災啓発を行う。 具体的には、みえ防災・減災センターによる防災シンポジウムや気象台との連携による防災気象講演会、県防災技術指導員等による防災講話や山前トーク等の開催、マスメディアを活用した防災情報の発信、地震の揺れを再現できる「防災啓発車」等を活用した体験型の防災啓発などにより、県民の防災意識の向上を図り、「防災の日常化」をめざす。	シンポジウム等の開催回数	4回/年	5回/年	5回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課	
			J1-(2)-2				防災講話、出前トークの実施回数	150回/年	160回/年	170回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課	
			J1-(2)-3				報道機関に資料提供した防災啓発の取組が、メディアで取り上げられた割合	50%	70%	70%	防災対策部	防災企画・地域支援課	
			J1-(2)-4		防災啓発車による啓発回数	508回/年	510回/年	510回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課			
			J1-(2)-5		「みえ防災・減災アーカイブ」の活用促進	県民の防災意識の向上に資するため、被災者による災害経験の証言集や、みえの防災大賞等地域防災活動の優良事例集、みえ防災・減災センターが実施した調査・研究結果等の防災啓発コンテンツを収集してアーカイブ化し、ホームページ上で公開する。 また、アーカイブの活用促進を図るため、防災イベントや児童館等において、アーカイブの展示を行う。	アーカイブ化したコンテンツの数(累計)	361件	380件	400件	防災対策部	防災企画・地域支援課	
			J1-(2)-6				防災イベントや児童館等でアーカイブの展示を行った件数(件/年)	8件/年	8件/年	8件/年	防災対策部	防災企画・地域支援課	
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末見込値			主担当部	担当課
		津波浸水予測図を確認したことのある津波危険地域内の県民の割合							50.4%			防災対策部	防災企画・地域支援課
		地域の風水害の危険性について認識していない県民の割合							21.4%			防災対策部	防災企画・地域支援課
自宅周辺の避難場所および避難所を知っている県民の割合							49.7%			防災対策部	防災企画・地域支援課		
2	(1) 自主防災組織活動の活性化	J2-(1)-1		実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり	自主防災組織リーダー研修をリニューアルして、研修カリキュラムに地域での訓練の企画・運営をはじめ、消防団活動への理解と連携を深める内容を盛り込むなど、より実践的な活動ができるリーダーを養成する。	研修実施地域数(地域防災総合事務所・地域活性化局単位)(累計)	3地域/年	6地域/年	15地域/年	防災対策部	防災企画・地域支援課		
		J2-(1)-2		自主防災組織に対する活動支援の推進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「共助」の取組の活性化のための「手引書」を活用して、自主防災組織の活動支援を行う。	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、自主防災組織の活動支援に取り組む市町数(累計)	0市町	3市町	29市町	防災対策部	防災企画・地域支援課		
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末見込値			主担当部	担当課
		地域の防災活動に参加した県民の割合							29.8%			防災対策部	防災企画・地域支援課
	自主防災組織が活発に活動していると感じる県民の割合							15.1%			防災対策部	防災企画・地域支援課	
	(2) 防災人材の活用	「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用	J2-(2)-1		「みえ防災・減災センター」による防災人材等リソースの活用	「地域防災課題解決プロジェクト」の取組などにより、「みえ防災人材バンク」に登録された防災人材の活用促進を図る。	防災人材を活用して地域の防災活動支援に取り組む市町数(累計)	15市町	29市町	29市町	防災対策部	防災企画・地域支援課	
			防災人材の育成・活動支援	J2-(2)-2		「みえ防災・減災センター」において、「みえ防災人材バンク」登録者に対して、地域で実践活動を行うための研修を実施するとともに、これらの人材と地域活動の場のマッチングを行うことで、人材の活用を図る。	フォローアップ研修の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課	
				J2-(2)-3		防災人材と地域活動の場のマッチング実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課		
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末見込値			主担当部	担当課
		みえ防災・減災センターが育成した防災人材が活動した件数							140件			防災対策部	防災企画・地域支援課

重点取組 テーマ	小テーマ	整理番号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目 (案)	H29末	H31末	H34末	主担当部	担当課	
							見込値	目標値	目標値			
2 の活用や成り 地帯で防 災力の核 心となる 地域組織 の活性化を 進める	(3) 消防団と 自主防災 組織の連 携	J2-(3)-1		地域防災力の核を担う消防団の充実・強化(機能別消防団員の確保)	地域防災体制の中核的存在である消防団では、団員数の減少という課題に直面していることから、大規模災害団員等の機能別団員の導入を市町に働きかけ、消防団員の確保を図る。	機能別消防団員を導入した市町数	3市町	5市町	8市町	防災対策部	消防・保安課	
		J2-(3)-2		消防団と自主防災組織の連携強化に向けた実践的な取組の促進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「共助」の取組の活性化のための「手引書」を活用して、取組の促進を図る。	「地域防災課題解決プロジェクト」で作成した手引書により作成する手引書に基づき、消防団と自主防災組織の連携に取り組み市町数(累計)	0市町	6市町	29市町	防災対策部	防災企画・地域支援課	
	重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末 見込値			主担当部	担当課
	消防団と連携した活動を行う自主防災組織数							77組織			防災対策部	防災企画・地域支援課
3 各 地 域 に お い て 、 避 難 行 動 要 支 援 者 の 多 様 性 へ の 配 慮 を す る 対 策 を 進 め る	(1) 地域にお ける避 難行 動 要 支 援 者 の 多 様 性 に 配 慮 し た 避 難 所 運 営	J3-(1)-1		避難行動要支援者の個別支援計画作成の促進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「共助」の取組の活性化のための「手引書」を活用して、取組の促進を図る。	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、避難行動要支援者の個別支援計画作成に取り組み市町数(累計)	0市町	6市町	29市町	防災対策部	防災企画・地域支援課	
		J3-(1)-2		災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施	自主防災組織や消防団、地域住民等を対象として、災害時要援護者の当事者自らが講師となった研修を実施するなど、障がい者の障がい特性についての理解を深めることにより、要援護者を支援する際の対応力を高める。	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課	
	重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末 見込値			主担当部	担当課
	避難行動要支援者個別支援計画を作成した自主防災組織数							391組織			防災対策部	防災企画・地域支援課
4 近 年 の 基 本 な 災 害 特 性 に 応 じ た 地 域 の 避 難 対 策 を 進 め る	(2) 避 難 者 の 多 様 性 に 配 慮 し た 避 難 所 運 営	J3-(2)-1		女性防災人材の育成	主に女性が中心となって活躍している専門職の職員や地域で先導的立場にある女性を対象として、それぞれの職場や避難所運営の防災現場など、さまざまな場面において、女性の視点で主体的に活動し、リーダーシップを発揮できる人材を育成するとともに、育成した人材のネットワークを構築し、相互の連携と継続的な活動を支援する。	女性防災人材の育成人数(累計)	348人	410人	500人	防災対策部	防災企画・地域支援課	
		J3-(2)-2		避難所外避難者対策や要配慮者への配慮、女性の視点等を取り入れた三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「共助」の取組の活性化のための「手引書」を活用して、車中泊等避難所外避難者対策や、要配慮者への配慮、女性の視点等を取り入れた避難所ごとの運営マニュアル策定の促進を図る。	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、避難所ごとの運営マニュアル策定に取り組み市町数(累計)	0市町	6市町	29市町	防災対策部	防災企画・地域支援課	
	重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末 見込値			主担当部	担当課
	車中泊等避難所外避難者対策や、要配慮者への配慮、女性の視点等を取り入れた避難所運営マニュアルを作成した避難所数							0避難所			防災対策部	防災企画・地域支援課
4 地 域 の 災 害 特 性 に 応 じ た 地 域 の 避 難 対 策 を 進 め る	(1) 津 波 避 難 対 策 の 促 進	J4-(1)-1		「Myまっぶらん」の取組の促進	津波避難に関する三重県モデルである「Myまっぶらん」による住民一人ひとりの津波避難計画づくりの取組を促進し、地域における津波避難体制の整備を進める。	「Myまっぶらん」取組地域数	50地域	70地域	100地域	防災対策部	防災企画・地域支援課	
		J4-(1)-2		津波避難にかかる地区防災計画の作成促進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「共助」の取組の活性化のための「手引書」を活用して、津波避難にかかる地区防災計画の作成促進を図る。	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、津波避難にかかる地区防災計画策定に取り組み市町数(累計)	—	3市町	19市町	防災対策部	防災企画・地域支援課	
	重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末 見込値			主担当部	担当課
	津波避難にかかる地区防災計画を作成した地域数							72地区			防災対策部	防災企画・地域支援課
4 地 域 の 災 害 特 性 に 応 じ た 地 域 の 避 難 対 策 を 進 め る	(2) 洪 水 時 の 避 難 対 策 の 促 進	J4-(2)-1		迅速な避難に資する情報提供の推進(河川浸水想定区域図の作成、水位情報の提供)	市町が作成する洪水ハザードマップの基礎資料となる浸水想定区域図の作成を進め、地域住民の迅速な避難行動に資する情報提供を推進する。	浸水想定区域図作成河川数(累計)	14河川	20河川	32河川	県土整備部	河川課	
		J4-(2)-2		迅速な避難に資する情報提供の推進(危機管理型水位計の設置)	洪水時における水位状況を監視するため、危機管理型水位計を設置し、地域住民の迅速な避難行動に資する情報提供を推進する。	危機管理型水位計設置数(累計)	0箇所	110箇所	181箇所	県土整備部	港湾・海岸課	
	J4-(2)-3		迅速な避難に資する情報提供の推進(高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供)	伊勢湾沿岸の市町が作成する高潮ハザードマップの基礎資料となる高潮浸水想定区域図の作成を進めるとともに、水位周知海岸において、高潮特別警戒水位を設定し、この水位に達した時は関係市町長にこの旨を通知する。	高潮浸水想定区域図の作成	未実施	作成中	伊勢湾沿岸部の区域図の完成	県土整備部	港湾・海岸課		
	J4-(2)-4		洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「共助」の取組の活性化のための「手引書」を活用して、洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進を図る。	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、洪水避難にかかる地区防災計画策定に取り組み市町数(累計)	—	3市町	29市町	防災対策部	防災企画・地域支援課		
重点行動項目の実施にともなう成果(案)							H29末 見込値			主担当部	担当課	
洪水避難にかかる地区防災計画を作成した地域数							40地区			防災対策部	防災企画・地域支援課	

重点取組テーマ	小テーマ	整理番号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目(案)	H29末	H31末	H34末	主担当部	担当課	
							見込値	目標値	目標値			
4 土砂災害、洪水など地域の避難対策を進める	(3) 土砂災害時の避難対策の促進	J4-(3)-1		土砂災害対策の推進(土砂災害警戒区域の指定)	がけ崩れ、土石流により危害を受けるおそれのある区域を周知し、いち早く避難してもらえよう、土砂災害警戒区域等の指定を推進する。	土砂災害警戒区域の指定率	63.0%	86.0%	100.0%	県土整備部	防災砂防課	
		J4-(3)-2		土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「共助」の取組の活性化のための「手引書」を活用して、土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進を図る。	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、土砂災害にかかる地区防災計画策定に取り組み市町数(累計)	—	3市町	27市町	防災対策部	防災企画・地域支援課	
	重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末見込値			主担当部	担当課	
	土砂災害にかかる地区防災計画を作成した地域数						40地区			防災対策部	防災企画・地域支援課	
5 県・市町の災害対策活動をさらに強化する	(1) 市町への三重県版タイムラインの展開	J5-(1)-1		市町版タイムラインモデルの検討	県タイムラインと連携した市町タイムラインの基本モデルを作成し、基本モデルに基づいて県内市町への水平展開を図る。	県タイムラインと連携した市町タイムラインを作成した市町数(累計)	未実施	6市町	29市町	防災対策部	防災企画・地域支援課	
		J5-(1)-2		地方部タイムラインの策定	県災害対策本部における災害対応力を一層強化していくために、県地方災害対策部が使用する地方部タイムラインの策定を行う。	地方部タイムラインの策定	未実施	全地方部における策定完了	—	防災対策部	防災企画・地域支援課	
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末見込値			主担当部	担当課
		三重県版タイムラインと連動したタイムラインを策定した市町数						1市町			防災対策部	防災企画・地域支援課
	(2) 市町の受援体制整備	J5-(2)-1		支援物資にかかる市町受援体制の整備促進	各市町に対し、支援物資の受け入れ及び避難所への供給体制の整備を働きかけ、平成34年度までに29市町での整備完了をめざす	災害時の物資調達に係るマニュアル(市町災害対策本部物資担当や市町物資拠点担当)を作成した市町数	0市町	10市町	29市町	防災対策部	災害対策課	
		J5-(2)-2				支援物資に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	なし	作成完了	—	防災対策部	災害対策課	
		J5-(2)-3		自治体応援職員にかかる市町受援体制の整備促進	各市町に対し、自治体応援職員の受入体制の整備を働きかけ、平成34年度までに29市町での整備完了をめざす	災害時の自治体応援職員受入れに係るマニュアルを作成した市町数	0市町	10市町	29市町	防災対策部	災害対策課	
		J5-(2)-4				自治体応援職員に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	なし	作成完了	—	防災対策部	災害対策課	
		J5-(2)-5		ボランティアにかかる市町受援体制の整備促進	各市町に対し、ボランティアの受入体制の整備を働きかけ、平成34年度までに29市町での整備完了をめざす	ボランティアの受け入れに関する現地協働プラットフォームの構築につき地域防災計画等へ反映した市町数	0市町	6市町	29市町	防災対策部 環境生活部	災害対策課 ダイバーシティ社会推進課	
		J5-(2)-6				ボランティアに関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	なし	作成完了	—	防災対策部 環境生活部	災害対策課 ダイバーシティ社会推進課	
J5-(2)-7			災害時支援活動団体への支援	被災者の多様なニーズに対応できる専門性の高いNPOを発掘・育成するとともに、災害時の支援活動に意欲と能力があるNPOと事前に協定を締結し、迅速に被災者を支援する体制を拡充する。	協定締結団体数	2団体	3団体	5団体	環境生活部	ダイバーシティ社会推進課		
重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末見込値			主担当部	担当課		
市町受援計画(※)が整備された市町数 ※ 受援体制(支援物資、自治体応援職員、ボランティア、その他)の整備に係る計画						0市町			防災対策部	災害対策課		
おける市町の広域受援体制の構築	ゼーロメートル帯における広域避難体制の検討	J5-(3)-1		海抜ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討	協定内容や広域避難実施要領等の検証および充実を図るため、訓練を実施する。	訓練の実施	1回	1回	1回	防災対策部	災害対策課	
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末見込値			主担当部	担当課
広域避難実施要領の改善を図った回数						1回/年			防災対策部	災害対策課		

重点取組 テーマ	小テーマ	整理番 号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目 (案)	H29末 見込値			H31末 目標値	H34末 目標値	主担当部	担当課																																	
							H29末 見込値	H31末 目標値	H34末 目標値																																					
4 災害 対策 活動 にお ける ICT の 活用	J5-(4)-1	防災情報プラットフォームの活用促進 (操作習熟度の向上)		災害対策本部設置時に運用する防災情報システムによる情報の収集・共有・分析・発信が有効かつ確実に行えるよう、市町担当者や地方部職員とのシステムへの理解と操作習熟度を高めるための研修会等を実施する。	操作説明会、研修会等の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	防災対策部	防災対策 総務課																																				
											J5-(4)-2	防災情報プラットフォームの活用促進 (災害対策活動の効率化)	防災情報プラットフォームを活用し、迅速かつ的確に災害対策活動を実施できるよう、施設管理状況の集約や、応援・受援の状況把握などの機能を活用した訓練を実施し検証を行う。	防災情報プラットフォームを活用した訓練の実施	未実施	1回以上	1回以上	防災対策部	災害対策 課																											
																				J5-(4)-3	ICTを活用した多様な手段による分 かりやすい県民等への情報提供	「防災みえ.jp」によるさまざまな情報提供がより多くの県民等に利用されるようPRに努めるとともに、ホームページのスマートフォン対応や国管理河川の水位情報の表示など、分かりやすい情報提供のための機能改修を行う。	「防災みえ.jp」による情報提供手段の機能改修の実施	未実施	実施済	実施済	防災対策部	防災対策 総務課																		
																													J5-(4)-4	「DONET」を活用した津波予測・伝達 システム」の整備	伊勢志摩サミットを契機に伊勢志摩地域に導入した「DONET」を活用した津波予測・伝達システムについて、県南部地域への導入を進めるとともに、伊勢湾沿岸各市町への導入についての検討を行う。	県南部地域へのシステムの導入	導入未	導入済	導入済	防災対策部	防災企 画・地域 支援課									
																																						J5-(4)-5	「DONET」を活用した津波予測・伝達 システム」の整備	伊勢湾沿岸地域におけるシステム導入方針の決定	未検討	方針決定	方針決定	防災対策部	防災企 画・地域 支援課	
																																														J5-(4)-6
	重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末 見込値			主担当部																																				
	防災みえ.jpから情報を得ている人の割合						17.2%			防災対策部	防災対策 総務課																																			
	防災みえ.jpのメール配信サービス及びSNSを利用している人の総数						45,000人			防災対策部	防災対策 総務課																																			
	DONETを活用した津波予測・伝達システムを導入した市町数						0市町			防災対策部	防災企 画・地域 支援課																																			
	5 県・市 町の 災害 対策 活動 をさ らに 強化 する																																													
	5 県・市 町の 災害 対策 活動 をさ らに 強化 する	J5-(5)-1	地域における災害時の医療に関する コーディネート機能の確保		発災時に災害拠点病院等が災害医療に対処できるとともに、災害医療コーディネーターによる災害医療のコーディネート機能が十分に発揮されるできるよう、各地域で年1回以上の災害医療コーディネーター研修を開催する。	災害医療コーディネーター研修の開催回数	9回/年	9回/年	9回/年	健康福祉部	地域医療 推進課																																			
J5-(5)-2												地域における災害医療ネットワークの 構築	地域において、訓練や研修の実施等を通じて災害拠点病院、災害医療支援病院、二次救急医療機関、医師会等の連携を促進するなど、災害医療ネットワークづくりを進める。	訓練、研修等参加機関数	41機関	40機関	40機関	健康福祉部	地域医療 推進課																											
																				J5-(5)-3	災害拠点病院等の業務継続体制の強化 促進	災害拠点病院、災害医療支援病院、二次救急医療機関等におけるBCP(業務継続計画)の作成を促進する。	BCPを作成した災害拠点病院等の施設数	7施設	20施設	20施設	健康福祉部	地域医療 推進課																		
																													重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末 見込値			主担当部	担当課							
		資質向上を図った災害医療コーディネーターの人数						41人			健康福祉部																		地域医療 推進課																	
災害拠点病院の災害派遣医療チーム(DMAT)数						26チーム			健康福祉部	地域医療 推進課																																				
6 防災 関係 機 関 と の 連 携																																														
6 防災 関係 機 関 と の 連 携	J5-(6)-1	県・市町・防災関係機関が連携した実 働訓練および県災害対策本部等が主催 する図上訓練		住民参加による防災力の向上及び防災関係機関等相互の連携を強化しつつ、地域課題や重点的に取り組むべき課題などテーマに応じた実践的な実働訓練を実施する。 また、市町、防災関係機関との連携を強化し、災害対策本部及び全ての地方部で図上訓練を企画・実施する。	県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回	13回	13回	防災対策部	災害対策 課																																				
											J5-(6)-2	防災関係機関との連携強化	東日本大震災の災害対策活動から得た連携強化に資するさまざまな教訓をもとに、対策を検討し防災関係機関との連携強化を推進することにより、大規模災害時の応急体制の充実を図る。	連携会議の開催	1回	2回	2回	防災対策部	災害対策 課																											
	重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末 見込値			主担当部										担当課																										
県・市町・防災関係機関等との連携の充実・強化を図った回数						13回			防災対策部	災害対策 課																																				
7 「大 規 模 地 震 対 策 特 別 措 置 法 」 の 見 直 し に 伴 う 地 震 災 害 警 戒 本 部 の 検 討																																														
7 「大 規 模 地 震 対 策 特 別 措 置 法 」 の 見 直 し に 伴 う 地 震 災 害 警 戒 本 部 の 検 討	J5-(7)-1	大規模地震対策特別措置法の見直しに 伴う地震災害警戒本部の検討		国の大規模地震対策特別措置法等の見直しに合わせ、県における南海トラフ地震の活動計画を整備する。	見直し完了	国による見 直し作業 中		-	防災対策部	災害対策 課																																				
											重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末 見込値			主担当部	担当課																									
「大規模地震対策特別措置法」の見直しに伴う新たな防災対応の整備完了						未実施			防災対策部	災害対策 課																																				

重点取組 テーマ	小テーマ	整理番 号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目 (案)	H29末	H31末	H34末	主担当部	担当課	
							見込値	目標値	目標値			
5 県・市町の災害対策活動をさらに強化する	(8) 部材耐震化の非構造	J5-(8)-1		県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の推進	県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、平成26年度に実施した専門家による点検結果をふまえ、耐震対策に取り組む。	県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	65棟	0棟	0棟	教育委員会	学校施設・経理課	
		J5-(8)-2		公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の推進	市町に対して、屋内運動場等の天井等落下防止対策の早期の実施や、その他の非構造部材の耐震点検、耐震対策の実施を働きかける。	公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	13棟	3棟	0棟	教育委員会	学校施設・経理課	
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末見込値			主担当部	担当課
		県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数						65棟			防災対策部	災害対策課
		公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数						13棟			防災対策部	災害対策課
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)										
	(9) 再建支援法業務への対応強化	J5-(9)-1		災害救助法にかかる業務への県・市町関係職員の対応力向上	災害救助法にかかる担当者会議を実施することにより、県・市町関係職員の対応力向上を図る。	災害救助法にかかる県・市町職員向け担当者会議の開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	健康福祉部	健康福祉総務課	
		J5-(9)-2		被災者生活再建支援法への対応力強化	県・市町職員を対象とした被災者生活再建支援法にかかる研修会の開催	研修会の実施	1回	1回	1回	防災対策部	災害対策課	
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末見込値			主担当部	担当課
		災害救助法にかかる担当者会議に出席した県・市町関係職員数						61人			健康福祉部	健康福祉総務課
		被災者生活再建支援法にかかる研修会の受講人数						67人			防災対策部	災害対策課
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)										
	(10) 被災建築物応急危険度判定士等の確保	J5-(10)-1		被災建築物応急危険度判定士の養成	大地震により被災した建築物を調査し、その後に発生する余震などによる倒壊の危険性や外壁・窓ガラスの落下、付属設備の転倒などの危険性を判定する被災建築物応急危険度判定士の養成を行う。	判定士養成講習会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部	建築開発課	
		J5-(10)-2		被災宅地危険度判定士の養成	宅地が大規模で広範囲に災害を受けた場合に、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、宅地の二次災害防止のための被災宅地危険度判定を実施する判定士の養成を行う。	判定士養成講習会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部	建築開発課	
		J5-(10)-3		住家被害認定調査に関する体制検討	県・市町職員を対象とした住家被害認定調査にかかる研修会の開催	研修会の実施	1回	1回	1回	防災対策部	災害対策課	
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末見込値			主担当部	担当課
		被災建築物応急危険度判定士の登録者数						1,764人			県土整備部	建築開発課
		被災宅地危険度判定士の登録者数						802人			県土整備部	建築開発課
	住家被害認定調査可能登録者数						県 77人 市町 299人			防災対策部	災害対策課	
	重点行動項目の実施にともなう成果(案)											
6 様々な主体による防災力をさらに向上する	(1) 防災教育の推進と学校、家庭、地域の連携	J6-(1)-1		防災ノート等の活用による防災教育の推進	公立小中義務教育学校及び県立学校の児童生徒を対象に防災ノート等を活用した防災教育を実施する。また、私立学校についても、積極的な活用を促していく。	防災ノート等を活用した防災教育を実施している公立学校の割合	100%	100%	100%	教育委員会 環境生活部	教育総務課 私学課	
		J6-(1)-2		学校防災リーダーの養成	公立小中義務教育学校及び県立学校に、防災に関する知識、能力を持った教職員を各校1名以上配置し、中核となり、防災教育に取り組む。	学校防災のリーダーが中核となり防災に取り組んでいる学校の割合	100%	100%	100%	教育委員会	教育総務課	
		J6-(1)-3		防災に関する学校と家庭・地域との連携の推進	公立小中義務教育学校及び県立学校において、保護者や地域住民等との合同の避難訓練、避難経路の確認、登下校時の児童生徒の安全確保等の取組を進める。	家庭や地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	93.5%	100%	100%	教育委員会	教育総務課	
		J6-(1)-4		教職員研修の充実	初任者、教職6年次、中堅教諭等資質向上、新任管理職研修等に防災教育の内容を盛り込む。	初任者、教職6年次、中堅教諭等資質向上、新任管理職研修等で防災教育研修を実施した割合	100%	100%	100%	教育委員会	教育総務課	
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末見込値			主担当部	担当課
		防災教育をもとに家庭で防災対策について話し合ったことがある県民の割合						16.0%			教育委員会	教育総務課
家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合						93.5%			教育委員会	教育総務課		

重点取組 テーマ	小テーマ	整理番 号	再掲	次期計画の重点行動項目（案）	重点行動項目の取組内容（案）	次期計画での目標項目 （案）	H29末	H31末	H34末	主担当部	担当課	
							見込値	目標値	目標値			
6 様々な主体による防災力をさらに向上する	(2) 福祉避難所の運営および要配慮者施設 の運営体制の確保	J6-(2)-1		災害時福祉支援リーダーの養成	災害時に福祉避難所の運営を指揮する災害時福祉支援リーダー養成講座受講者数	災害時福祉支援リーダー養成講座受講者数	140人	280人	490人	健康福祉部	健康福祉総務課	
		J6-(2)-2		福祉避難所運営マニュアルの作成促進	福祉避難所の運営体制を確立するため、各福祉避難所ごとの運営マニュアル作成を支援する。	福祉避難所運営マニュアルの作成を支援した施設の割合	45.0%	59.0%	80.0%	健康福祉部	健康福祉総務課	
		J6-(2)-3		福祉避難所の確保・周知	福祉避難所の必要数を確保しようとする市町に対する支援を行うとともに、指定された福祉避難所の周知を促進する。	福祉避難所の公表を行った市町数	20市町	24市町	29市町	健康福祉部	健康福祉総務課	
		J6-(2)-4		要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成の促進	要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成を支援する。	市町に対し、要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成促進の働きかけを実施した回数	2回/年	2回/年	2回/年	健康福祉部 国土整備部	健康福祉総務課 施設災害対策課 防災砂防課	
		重点行動項目の実施にともなう成果（案）							H29末 見込値			主担当部
	福祉避難所の運営体制が確立された率							45%			健康福祉部	健康福祉総務課
	要配慮者利用施設における「避難確保計画」を作成した施設数							64施設			健康福祉部 国土整備部	健康福祉総務課 施設災害対策課
	(3) 観光客支援対策	小テーマ	J6-(3)-1		観光関係者に向けた観光防災の取組事例の共有	県内全域での観光防災の主体的な取組を促すため、これまでの先進的な取組や新たに取り組んだ優良事例を、県内の観光関係者へ情報共有する場を設け、観光防災の取組を県内全域へ展開する。	セミナーの開催数	未実施	1回/年	1回/年	防災対策部 雇用経済部	防災企画・地域支援課 観光政策課
			J6-(3)-2		観光地の防災対策にかかる人材育成および課題検討の場づくり	県内観光地の防災・減災対策を一層促進するため、観光事業者・観光関係団体の職員等を対象として、防災面からの知識の習得や各観光地ごと課題の掘り起しを行い、地域の課題解決に必要な人材の育成や課題検討の場を設置する。	課題検討回数	未実施	2回/年	2回/年	防災対策部 雇用経済部	防災企画・地域支援課 観光政策課
			J6-(3)-3		観光客への対応を想定した訓練の実施	地理に不案内な観光客が災害発生時に適切な避難行動がとれるよう、市町、観光事業者、観光関係団体等とともに、観光客への対応を想定した訓練を実施し、課題解決に向けた検証を行う。	訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部 雇用経済部	防災企画・地域支援課 観光政策課
重点行動項目の実施にともなう成果（案）							H29末 見込値			主担当部	担当課	
観光防災に取り組む市町数							5市町			防災対策部 雇用経済部	防災企画・地域支援課 観光政策課	
(4) 内陸直下型地震への対応	小テーマ	J6-(4)-1	○	内陸直下型地震にかかる防災啓発の推進（一部再掲）	防災シンポジウム等を開催し、県民に対して内陸直下型地震にかかる防災啓発を実施する。	シンポジウム等の開催回数	3回/年	3回/年	3回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課	
		J6-(4)-2	○		防災講話や出前トークの実施により、内陸直下型地震について、住民への周知啓発を行う。	防災講話、出前トークの実施回数	41回/年	50回/年	50回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課	
		J6-(4)-3	○		地震の揺れを再現できる「防災啓発車」を活用し、内陸直下型地震にかかる体験型の防災啓発を実施する。	防災啓発車による啓発回数	90回/年	90回/年	90回/年	防災対策部	防災企画・地域支援課	
	重点行動項目の実施にともなう成果（案）							H29末 見込値			主担当部	担当課
自宅周辺の内陸直下型地震の危険性について理解している県民の割合							37.8%			防災対策部	防災企画・地域支援課	

重点取組 テーマ	小テーマ	整理番号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目 (案)	H29末 見込値			主担当部	担当課	
							H29末 見込値	H31末 目標値	H34末 目標値			
7 災害に強いまちづくりを進める	(1) の 緊急 輸送 道路 等	J7-(1)-1		高規格幹線道路の整備促進	ミッシングリンクとなっている高規格幹線道路について、関係機関等と早期整備に向けて協力して取り組む。	高規格幹線道路の整備率(供用率)	77.1%	86.1%	87.8%	県土整備部	道路企画課	
		J7-(1)-2		緊急輸送道路の機能確保	緊急輸送道路に指定されている県管理道路の計画的な整備や修繕を進め、災害発生時に対応できる輸送機能の確保を図る。	緊急輸送道路上の橋梁の点検実施率	-	37.5%	100%	県土整備部	道路管理課	
		重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末 見込値			主担当部	担当課
		高規格幹線道路の整備率(供用率)						77.10%			県土整備部	道路企画課
		緊急輸送道路上の橋梁のうち良好な状態である橋梁の割合						95.6%			県土整備部	道路管理課
	小テーマ	整理番号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目 (案)	H29末 見込値	H31末 目標値	H34末 目標値	主担当部	担当課	
	(2) 洪水 防止 対策 の 推進	J7-(2)-1		洪水防止対策の推進(河川・ダム)の整備	洪水・高潮時の治水安全度の向上を図るため、県が管理する河川やダムの整備を着実に進める。	河川整備延長(累計)	467km	470km	471km	県土整備部	河川課	
J7-(2)-2			洪水防止対策の推進(河川堆積土砂の撤去)	河川内の堆積土砂は、洪水時に流れを阻害することで河川の水位を上昇させ、浸水などの災害を助長する恐れがあることから、洪水発生時における災害の未然防止を図るため、河川堆積土砂の撤去を進める。	河川堆積土砂の撤去(万㎡/年)	10万㎡	9万㎡	9万㎡	県土整備部	施設管理課		
J7-(2)-3			基幹的農業水利施設の耐震対策および長寿命化	老朽化が著しく、災害発生時に農地や一般公共施設に被害を及ぼすおそれのある排水機場について、耐震対策および長寿命化に取り組む。	耐震対策および長寿命化を実施した排水機場	7か所	10か所	13か所	農林水産部	農業基盤整備課		
重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末 見込値			主担当部	担当課		
河川事業により自然災害から守られる人家数						107,521戸			県土整備部	河川課		
	小テーマ	整理番号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目 (案)	H29末 見込値	H31末 目標値	H34末 目標値	主担当部	担当課	
	(3) 海岸 保全 対策 の 推進	J7-(3)-1		海岸保全対策の推進(海岸堤防等の整備)	津波・高潮による被害を軽減するため、海岸堤防等の海岸保全施設について、脆弱箇所の補強対策、耐震対策及び老朽化対策等の必要な整備を進める。	農地・漁港海岸保全施設等整備延長(累計)	3,857m	4,966m	4,966m	農林水産部	農業基盤整備課 水産基盤整備課	
J7-(3)-2			整備が完了した県土整備部所管海岸堤防等の延長(累計)		142.9km	145.2km	148.0km	県土整備部	港湾・海岸課			
重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末 見込値			主担当部	担当課		
海岸事業により自然災害から守られる人家数						41,101戸			農林水産部 県土整備部 河川課	農業基盤整備課 水産基盤整備課 河川課		
	小テーマ	整理番号	再掲	次期計画の重点行動項目(案)	重点行動項目の取組内容(案)	次期計画での目標項目 (案)	H29末 見込値	H31末 目標値	H34末 目標値	主担当部	担当課	
	(4) 土砂 災害 対策 の 推進	J7-(4)-1		土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設整備の推進	がけ崩れ、土石流、地すべり等の土砂災害による被害を防止するため、砂防施設等の土砂災害防止施設の整備を推進する。	整備着手箇所数(累計)	900箇所	920箇所	932箇所	県土整備部	防災砂防課	
J7-(4)-2			治山対策の推進	県が選定する山地災害危険地区において、局地的豪雨の被害を未然に防止するため、荒廃山地等の整備を行う。また、災害発生時における地域住民の減災対策として、山地災害危険地区の更新に伴い、地域防災計画への掲載及びホームページでの公表を行う。	整備着手箇所数(累計)	2,135箇所	2,235箇所	2,235箇所	農林水産部	治山林道課		
J7-(4)-3			災害に強い森林づくりの推進	「みえ森と緑の県民税」を活用し、土砂と流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行うとともに、溪流に異常堆積し、流下するおそれのある土砂や流木等の除去を進め、洪水や山崩れに強い森林をつくる。	対策実施箇所(累計)	131箇所	230箇所	230箇所	農林水産部	治山林道課		
J7-(4)-4			農業用ため池の決壊を防止する耐震対策	下流に人家等があり、地震等により決壊した場合に被害を及ぼすおそれのある農業用ため池について、耐震対策に取り組む。	耐震対策を実施した農業用ため池	43か所	44か所	51か所	農林水産部	農業基盤整備課		
重点行動項目の実施にともなう成果(案)						H29末 見込値			主担当部	担当課		
土砂災害防止事業等により自然災害から守られる人家数						53,569戸			農林水産部 県土整備部	農業基盤整備課 治山林道課 河川課		